

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03（5624）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03（5624）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 （千葉県千葉市中央区登戸一丁目1番4号） 日本電技株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号） 日本電技株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番） 日本電技株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島六丁目2番40号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
売上高(千円)	20,782,412	19,402,015	21,378,829	21,706,667	23,159,266
経常利益(千円)	902,065	609,776	1,182,264	1,292,633	1,935,645
当期純利益(千円)	510,922	297,746	573,587	690,191	1,101,886
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	9,471,679	9,626,638	10,078,126	10,519,972	11,343,729
総資産額(千円)	16,679,998	15,578,367	17,866,614	17,898,789	20,482,037
1株当たり純資産額(円)	1,149.48	1,170.82	1,229.57	1,283.49	1,383.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (7.00)	13.00 (9.00)	21.00 (5.00)	25.00 (5.00)	50.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	56.23	32.67	69.98	84.21	134.44
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.8	61.8	56.4	58.8	55.4
自己資本利益率(%)	5.5	3.1	5.8	6.7	10.1
株価収益率(倍)	13.23	27.67	10.29	11.16	4.40
配当性向(%)	28.5	39.8	30.0	29.7	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,155	644,409	1,476,570	1,317,879	1,806,753
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	446,880	272,365	633,839	85,707	628,273
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,396	147,466	73,603	171,650	207,086
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,977,004	1,457,492	2,226,620	3,287,142	4,258,535
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	604 (-)	602 (-)	601 (-)	608 (-)	621 (64)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載をしておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

6. 平均臨時雇用者数については、第49期まで記載を省略していましたが、第50期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、( )外数で記載しております。

## 2【沿革】

昭和34年9月 空調計装工事の設計施工及び自動制御機器の販売を目的として、東京都千代田区丸の内三丁目6番地に日本電技株式会社を設立

昭和34年10月 山武ハネウエル計器株式会社（現株式会社山武）と特約店契約を締結

昭和39年8月 大阪市北区に大阪出張所（現大阪支店）を開設

昭和41年3月 新聞社向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始

昭和41年9月 郵便局向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始

昭和42年10月 東京都文京区本郷一丁目2番14号に本社を移転

昭和43年4月 静岡県静岡市に静岡事務所（現静岡支店）を開設

昭和43年10月 岡山県岡山市に岡山事務所（現岡山支店）を開設  
岡山県岡山市に岡山工場を開設し、制御盤、操作盤等の製造を開始

昭和44年8月 名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設

昭和44年12月 東京都千代田区二番町2番8号に本社を移転  
千葉県千葉市に千葉出張所（現千葉支店）を開設

昭和45年10月 横浜市西区に横浜出張所（現横浜支店）を開設

昭和46年4月 静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松支店）を開設

昭和50年11月 茨城県土浦市に筑波出張所（現つくば支店）を開設

昭和53年3月 食品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始

昭和53年4月 広島県広島市に広島事務所（現広島支店）を開設

昭和55年4月 埼玉県川口市に川口工場を開設し、東日本地区に供給する制御盤、操作盤等の製造を開始

昭和56年3月 薬品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始

平成3年4月 管理体制の強化を目的として本社組織を管理本部と事業本部とする

平成4年4月 東京都墨田区両国二丁目10番14号に本社を移転

平成10年4月 事業本部から東京地区の事業を分離し、東京都墨田区に東京本店を開設

平成10年10月 山武ビルシステム株式会社（現株式会社山武）と特約店契約を締結

平成10年12月 東京本店産業システム部において、ISO9001を取得

平成13年10月 川口工場、岡山工場において、ISO9001を取得

平成15年3月 社団法人日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録

平成16年4月 営業統括機能及び技術開発機能の強化を目的として本社組織に営業本部と技術本部を新設する

平成16年9月 つくば支店において、ISO9001を取得

平成18年11月 トヨタ自動車株式会社等3社と「マイクロガスタービンVOC処理システム」を共同開発し、販売を開始

### 3【事業の内容】

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔（特 - 17）第4709号、（特 - 19）第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔（般 - 17）第4709号、（般 - 19）第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

#### （空調計装関連事業）

空調計装関連事業は、オフィスビル、商業ビル、学校、病院、ホテル、公会堂、集会場等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

#### （産業計装関連事業）

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。また、マイクロガスタービンVOC処理システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等も行っております。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

事業別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業別	従業員数(人)
空調計装関連事業	459(46)
産業計装関連事業	48( 2)
本社	114(16)
合計	621(64)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621(64)	38.7	14.1	7,388,828

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響が国内実体経済に波及し、企業収益の減少、輸出の低迷、雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況となりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響は収束したものの、景気悪化の影響により、民間企業が設備投資を抑制する動きが出ており、第3四半期以降、厳しい推移を示しております。その一方で、計装工業界におきましては、民間物件を中心に堅調な動きを示しましたが、先行きにやや不透明感が出てきております。

このような状況下にあつて当社は、環境変化に耐えうる企業体質の確立、空調計装関連事業及び産業計装関連事業が連動して得られる付加価値の提供、空調計装関連事業における既設工事の量的拡大、同新設工事における収益モデルの確立、産業計装関連事業の質的向上、今日・明日を支える人財の確保を対処すべき課題として捉え、経営計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも好調に推移し、25,212百万円（前期比9.9%増）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業の伸長が産業計装関連事業の減少をカバーし、23,159百万円（同6.7%増）となりました。

利益面につきましては、工事資材の一括発注、効率的な現場監理といった原価低減努力等により、営業利益が1,881百万円（同39.9%増）、経常利益が1,935百万円（同49.7%増）、当期純利益は1,101百万円（同59.6%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、工場、事務所向け物件を中心に伸長し、21,729百万円（前期比8.6%増）となりました。内訳は、新設工事が、9,238百万円（同15.5%増）、既設工事が12,491百万円（同3.9%増）となりました。

完成工事高は、新設工事を中心に、昨年発生した金融危機以前に受注した物件が順調に完成計上され、20,325百万円（同12.6%増）となりました。内訳は、新設工事が8,139百万円（同31.5%増）、既設工事が12,186百万円（同2.7%増）となりました。

次期繰越工事高は、受注の増加に伴い、10,218百万円（同15.9%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設工事向けで増加し、492百万円（同10.2%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は22,222百万円（同8.6%増）、売上高は20,818百万円（同12.5%増）となりました。

#### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、新規事業であるVOCソリューション事業の実績計上、並びに食料品及び薬品向け物件の増加により、2,581百万円（前期比25.6%増）となりました。

完成工事高は、前期における事業の質的向上方針に基づく選別受注戦略及び、それに伴う繰越工事高の減少により、1,931百万円（同30.5%減）となりました。

次期繰越工事高は、受注の大幅増に伴い、1,301百万円（同99.6%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、409百万円（同2.9%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,990百万円（同20.8%増）、売上高は2,341百万円（同26.9%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第2 事業の状況」の各記載金額については消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ971百万円増加し4,258百万円（前期比29.6%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,806百万円（前期比37.1%増）となりました。

これは、主に売上債権の増加606百万円に対して税引前当期純利益の計上1,902百万円及び未成工事受入金の増加563百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は628百万円（前期比633.0%増）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出102百万円及び投資有価証券の取得による支出512百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は207百万円（前期比20.6%増）となりました。

これは、主に配当金の支払204百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、「受注工事高及び施工高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び施工高等の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	空調計装 関連事業	6,855,850	20,016,138	26,871,989	18,057,174	8,814,814	29.6	2,611,781	18,419,786
	産業計装 関連事業	1,378,192	2,055,089	3,433,281	2,781,109	652,172	40.7	265,330	2,556,507
	合計	8,234,042	22,071,228	30,305,270	20,838,283	9,466,986	30.4	2,877,112	20,976,293
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調計装 関連事業	8,814,814	21,729,605	30,544,420	20,325,736	10,218,684	30.1	3,080,825	20,794,779
	産業計装 関連事業	652,172	2,581,732	3,233,904	1,931,958	1,301,946	34.0	442,722	2,109,350
	合計	9,466,986	24,311,338	33,778,324	22,257,694	11,520,630	30.6	3,523,547	22,904,130

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。

2. 次期繰越工事高のうち施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高）に一致しております。

4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかに、制御機器類の販売に係る当期受注高及び当期売上高が以下のとおりあります。

（前事業年度）

空調計装関連事業447,002千円、産業計装関連事業421,381千円

（当事業年度）

空調計装関連事業492,468千円、産業計装関連事業409,103千円

(2) 受注の方法

当社の工事の受注方法は、そのほとんどが特命によっております。

(3) 販売実績  
完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	空調計装関連事業	4,494,048	13,563,126	18,057,174
	産業計装関連事業	236,819	2,544,289	2,781,109
	合計	4,730,867	16,107,415	20,838,283
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調計装関連事業	5,100,421	15,225,314	20,325,736
	産業計装関連事業	160,092	1,771,865	1,931,958
	合計	5,260,514	16,997,180	22,257,694

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(前事業年度)

- 新菱冷熱工業(株) ・ 中外製薬(株)藤枝工場固形剤棟建設工事(空調自動制御工事)
- (株)ゼンショー ・ (株)ゼンショー新工場スーパ製造プラント設備工事
- 東洋熱工業(株) ・ 朝日放送(株)新社屋空調自動制御設備工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 千葉市中央第六区地区再開発
- 川越市役所 ・ 川越市上下水道局霞ヶ関第二雨水ポンプ場電気設備更新工事(その1)

(当事業年度)

- 新日本空調(株) ・ 江東区新砂3丁目商業施設計画 自動制御設備工事
- 第一設備工業(株) ・ (仮称)東京地家裁立川支部庁舎新営工事 自動制御設備工事
- (株)テクノ菱和 ・ アステラス製薬新棟A、B棟 計装工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 味の素(株)開発研究棟
- 高砂熱学工業(株) ・ 神宮前1丁目民活再生プロジェクト(オフィス)

2. 最近2事業年度の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前事業年度)

高砂熱学工業(株) 2,287,821千円 11.0%

(当事業年度)

高砂熱学工業(株) 2,775,514千円 12.5%

商品売上高



期別	区分	金額(千円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	空調計装関連事業	447,002
	産業計装関連事業	421,381
	合計	868,383
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調計装関連事業	492,468
	産業計装関連事業	409,103
	合計	901,571

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
空調計装関連事業	2,870,018	7,348,665	10,218,684
産業計装関連事業	30,582	1,271,363	1,301,946
合計	2,900,600	8,620,029	11,520,630

(注) 手持工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

㈱日商グラビア	・ VOC処理システム設置工事	平成21年9月完成予定
㈱朝日工業社	・ 静岡病院新館空調工事	平成22年3月完成予定
㈱三晃空調	・ エクシブ箱根離宮新築工事	平成22年3月完成予定
高砂熱学工業㈱	・ 国立国際医療センター新棟整備工事 期 空調設備工事	平成22年10月完成予定
三機工業㈱	・ 横浜西口KNビル改修工事	平成24年2月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び施工高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

〔空調計装関連事業〕

項目	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	新設工事	3,963,869	7,997,907	11,961,777	6,188,567	5,773,210	26.8	1,547,822	6,434,221
	既設工事	2,891,980	12,018,231	14,910,211	11,868,607	3,041,604	35.0	1,063,958	11,985,564
	合計	6,855,850	20,016,138	26,871,989	18,057,174	8,814,814	29.6	2,611,781	18,419,786
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	5,773,210	9,238,529	15,011,739	8,139,621	6,872,118	27.3	1,875,269	8,467,068
	既設工事	3,041,604	12,491,076	15,532,680	12,186,114	3,346,566	36.0	1,205,555	12,327,711
	合計	8,814,814	21,729,605	30,544,420	20,325,736	10,218,684	30.1	3,080,825	20,794,779

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。

2. 次期繰越工事高のうち施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

(2) 完成工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	新設工事	1,111,733	5,076,834	6,188,567
	既設工事	3,382,315	8,486,291	11,868,607
	合計	4,494,048	13,563,126	18,057,174
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	1,677,601	6,462,020	8,139,621
	既設工事	3,422,820	8,763,294	12,186,114
	合計	5,100,421	15,225,314	20,325,736

(3) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

〔空調計装関連事業〕

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	2,256,605	4,615,513	6,872,118
既設工事	613,413	2,733,152	3,346,566
合計	2,870,018	7,348,665	10,218,684

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社の現状の認識について

建設業界におきましては、景気悪化に伴う建設投資の減少が懸念され、中長期的にも市場そのものが縮小していくという厳しい予測がなされております。

計装工事業界におきましては、バブル期の建築物の更新需要や、環境負荷低減、省エネルギー化といった環境ビジネスの活性化などにより、維持、補修、改修投資を中心に、既設市場は堅調な推移を維持すると考えられますが、マクロ環境の影響を受けやすい新設市場については、先行きに不透明感が強く、予断を許さない状況となっております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況を踏まえ、当社では次の事項を対処すべき課題として認識しております。

- 目標と現実のギャップを埋めるための事業展開
- お客様単位・お客様のパートナーとしての事業展開
- 全社員の総力結集

#### (3) 対処方針

これらの課題の解決を図るべく、また、平成21年9月26日に創立50周年を迎えることを機に、当社の存在意義、目標を再確認し、時代の変化に鋭敏に対応すべく、当社では、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」を、平成21年4月1日付で策定致しました。

当経営ビジョンの骨子は「『New Design (新しい構想、新しい企画、新しい設計)』でお客様にバリュー（価値）を提供し（for the Customer）、企業として成長し（for the Success）、持続的な企業を目指す（for the Future）」というものであります。

具体的には、以下の3つのパートに分解されます。

New Design for the Customer

- ・お客様とともに栄えるビジネスモデルの確立～計装バリューチェーンの極大化～
- ・お客様に評価される技術、サービスの追求

当社は「計装」を通じて、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、お客様のバリューを増大さ

せ、その結果として当社も成長を果たしていきたいと考えております。そしてそういったニーズに応えるべく、ご提供する技術やサービスの質の向上を追求してまいります。

New Design for the Success

- ・収益重視の事業展開
- ・技術力、営業力、ノウハウの蓄積・結集・融合・継承

上場企業として、本業を通じて適正な収益を計上し、企業としての継続性を図っていくことは社会的な使命ともいえます。その使命を果たしていくためには、創業から今まで培ってきた技術力やノウハウの絶え間ないブラッシュアップが必要となります。当社は今後とも社会的な使命を担えるような企業であることを目指し、努力してまいります。

New Design for the Future

- ・ビジョン実現のための人財の確保・育成
- ・CSRの推進
- ・新たな価値の創造

当社が将来にわたって末長く社会に受け入れられるような存在になるために、本業である「計装」のブラッシュアップに加えて必要と考える項目がこの3点です。

ひとつはエンジニアリング会社の最大の財産である「人財」の確保・育成であり、ひとつはコンプライアンスをはじめとする企業の社会的な責任の遂行であり、そして企業の成長に必要な新規事業やイノベーションを興していくことです。

いずれも中長期的な課題として捉え、取り組んでまいります。

当社は、以上の取組みを経営基本方針とし、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、展開を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で計装工事の設計、監理及び施工を行っております。

施工作業に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実を図るとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があり、また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

##### (2) メンテナンスの品質管理について

当社は既設市場において、メンテナンスを行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

##### (3) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、(株)山武と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、(株)山武とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

(株)山武に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)山武	3,074,559	57.3	3,564,610	58.0
総仕入高	5,366,069	100.0	6,144,276	100.0

##### (4) 不採算工事の発生

工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約に従って施工し、工事完了後にお客様による竣工検査等を受けて引渡しは完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による予測が困難な追加原価等により不採算工事が発生する可能性があり、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 建設資材価格の変動リスク

当社の取り扱う電設資材等の価格が素材の相場の変動等により高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に関するリスク

建設工事の受注に際しては、お客様の与信管理等を実施するほか可能な限り工事代金を先行して受領する等回収遅延が発生しないように対処しておりますが、当社のお客様の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社の完成工事計上時期は、事業年度末である3月に集中する傾向にありますので、当社の売上高は下半期に偏重しております。また、販売費及び一般管理費の上半期、下半期がほぼ50:50であることから、営業利益は著しく下半期へ偏重し、上半期は営業損失となる傾向にあります。

(8) 技術者や外注先の確保及び育成について

当社は、計装工事の設計、監理及び施工を行っております。このため、計装エンジニアリング技術を実践的に適用できる技術者や外注先の確保及び育成が極めて重要であります。当社は高い技術を持った技術者や外注先の確保及び育成に努めておりますが、必要とする技術者や外注先の確保及び育成ができなかった場合、受注機会の減少等当社業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)特約店契約

相手先	契約の内容	契約期間
株式会社山武 (ビルシステムカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
株式会社山武 (アドバンスオートメーションカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日

(注) 株式会社山武 ビルシステムカンパニーの契約期間については、平成21年4月1日から平成22年3月31日まで更新されています。

(2)特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成20年3月31日に取引銀行2行と総額1,000,000千円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成20年3月31日	スタンバイ・クレジット・ファシリティ(シンジケーション方式によるコミットメントライン)契約	(株)みずほ銀行 (株)りそな銀行	(株)みずほ銀行をエージェントとする貸付金融機関2行との借入総額1,000,000千円のシンジケーション方式の借入契約 (コミットメント期間平成20年3月31日から平成23年3月30日)	1,000,000千円

## 6【研究開発活動】

当社は、本社技術本部を中心に、計装を中心とした様々な研究開発活動を行っております。

計装エンジニアリング会社である当社の性格上、研究開発の内容は、シーズや基礎研究というよりは、様々な計装技術の応用研究、基礎技術の汎用化研究などが中心となります。

当事業年度における研究開発費は70百万円となりました。

主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) ER (Energy Report) ツールの開発

BEMS 1報告書、省エネルギー診断、リモートメンテナンスデータ分析を支援するエネルギーレポートツールの開発を行ないました。

### (2) ESCO・省エネ診断キットの開発

ESCO 2や省エネルギー提案を行なう際に、簡易計測、簡易シミュレーションを可能とし、作業の省力化を図るツールの開発を行ないました。

### (3) 中長期修繕計画ツールの開発

メンテナンス営業時に、機器台帳の連携により機器の寿命等を検索し、中長期修繕計画書を簡易に作成できるツールの開発を行ないました。

#### 1 BEMS

Building and Energy Management Systemの略で、建物の使用エネルギーや室内環境を把握し、これを省エネルギーに役立てていくためのシステム。

#### 2 ESCO

Energy Service Companyの略で、工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たりまして、期末時点の資産・負債及び期中の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定が必要とされます。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は資産・負債の簿価及び収益・費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

#### 収益の認識

当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。完成工事高は、お客様からの注文書に基づいた請負金額によっており、また、計上時期は目的物の引き渡しが行われた時点としております。目的物の引き渡しが行われた時点の判断は、「竣工検査終了後、検査に基づく手直し工事及び試運転、調整が完了した時点」を原則としております。

#### 貸倒引当金

当社の債権のうち、損失の発生が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容及び担保価値等を総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定のお客様や金融機関等の取引先に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については、期末時点で市場価格が取得価額に対して著しく下落している場合、非公開会社の株式については、投資先の純資産価額の当社持分が当社の帳簿価額に対して著しく下落している場合につき、将来の回復の可能性を検討し、評価損を計上することとしております。

#### 繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮して一時差異の解消に係るスケジューリングを行い、回収可能と判断される繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判断には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されております。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断は合理的なものと考えておりますが、スケジューリング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

#### 退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び年金債務について、年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。

年金数理計算の前提には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合は、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

[次へ](#)

## (2) 当事業年度の経営成績の分析

### 売上高

売上高は、前事業年度に比べ1,452百万円増加し23,159百万円となりました。

空調計装関連事業における新設工事の完成工事高は、民間発注、官公庁発注工事共に前事業年度からの繰越工事高が増加した他、工場、オフィス向けを中心に当期の受注高が好調に推移したことにより1,951百万円増加しました。既設工事の完成工事高は、引き続き省エネルギー化のニーズが高く、民間発注、官公庁発注工事共に堅調に推移し317百万円増加しました。制御機器類の販売についても、既設向けで減少したものの、新設向けの増加により45百万円増加しました。

産業計装関連事業における完成工事高は、前事業年度からの繰越工事高が減少した他、民間発注工事において次期繰越工事高が増加したことにより849百万円減少しました。制御機器類の販売についても12百万円減少しました。

### 売上総利益

売上総利益は、前事業年度に比べ823百万円増加し6,662百万円となりました。

空調計装関連事業においては、売上高が増加した他、主に新設工事における利益率の上昇により、前事業年度に比べ912百万円増加しました。

産業計装関連事業においては、利益率が上昇したものの売上高が減少したことにより、前事業年度に比べ88百万円減少しました。

売上総利益率については、原材料費等のコストダウンを推進した結果、全体で1.9ポイント上昇し28.8%となりました。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、従業員給料手当及び社内情報システムの稼働による減価償却費の増加等により前事業年度に比べ286百万円増加し4,781百万円となりました。

### 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により前事業年度に比べ536百万円増加し1,881百万円となりました。売上高営業利益率についても1.9ポイント上昇し8.1%となりました。

### 営業外収益及び営業外費用、特別利益及び特別損失

営業外収益及び営業外費用は、営業外費用でデリバティブ評価損が減少したこと等により、前事業年度の費用52百万円（純額）から54百万円の収益（純額）となりました。

特別利益及び特別損失は、特別利益で前事業年度に発生した投資有価証券売却益が当事業年度は発生しなかった他、特別損失で投資有価証券評価損が発生したこと等により、前事業年度の利益7百万円（純額）から33百万円の損失（純額）となりました。

### 税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ602百万円増加し1,902百万円となりました。

### 法人税等

法人税等は、税引前当期純利益の増加に伴い、前事業年度に比べ190百万円増加し800百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前事業年度の46.9%から42.1%に低下しております。

### 当期純利益

当期純利益は、前事業年度に比べ411百万円増加し1,101百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は、前事業年度の84.21円から134.44円に増加しております。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より488百万円多い1,806百万円の資金を得ました。これは主に売上債権が増加に転じる等資金の減少要因はあったものの、税引前当期純利益及び未成工事受入金が増加した他、仕入債務が増加に転じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より542百万円多い628百万円の資金を使用しました。これは主に資金を安全かつ効率的に運用する基本方針のもと、国債等の購入により投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より35百万円多い207百万円の資金を使用しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

#### 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、各種工事のための原材料購入及び外注工事費の支払いのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費であります。

#### 財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充当しており借入金はございません。しかしながら、不測の事態に備え資金の機動的調達手段の確保を目的に取引銀行2行と総額1,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、同契約に基づく当事業年度末の借入実行残高はありません。また、今後も引き続き、最適な資本構成や設備投資等のあり方について経営計画との整合性を図りながら検討してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、社内情報システムに係るソフトウェア更新など総額145百万円の設備投資を行っております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本 社 (東京都墨田区)	統括業務施設	24,281	49,735	-	351,392	425,408	92 (11)
川 口 工 場 (埼玉県川口市)	制御盤等の設計・ 製造施設	11,452	1,200	-	707	13,360	14 (2)
岡 山 工 場 (岡山市北区)		13,064	726	171,996 (744.59)	1,651	187,439	8 (3)
東 京 本 店 (東京都墨田区)	営業・施工管理業務 施設	2,703	20,666	-	4,656	28,025	141 (8)
つくば支店 (茨城県つくば市)		849	2,694	-	766	4,310	26 (3)
千葉支店 (千葉市中央区)		45,788	659	123,687 (463.89)	660	170,795	32 (2)
横浜支店 (横浜市神奈川区)		271	3,465	-	990	4,727	50 (4)
静岡支店 (静岡市駿河区)		93,941	6,071	174,000 (730.69)	660	274,672	52 (9)
浜松支店 (浜松市中区)		266	2,223	-	330	2,820	38 (3)
名古屋支店 (名古屋市中区)		1,059	2,153	-	2,067	5,280	44 (1)
大阪支店 (大阪市北区)		1,228	1,814	-	1,550	4,593	56 (7)
岡山支店 (岡山市北区)		11,742	4,028	121,613 (526.47)	1,851	139,235	33 (6)
広島支店 (広島市西区)		3,649	3,024	30,000 (165.29)	3,581	40,255	35 (5)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置、リース資産及び無形固定資産であります。

2. 当社は、空調計装関連事業及び産業計装関連事業を営んでおりますが、各設備は両事業で共通使用しておりますので、事業別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 上記に記載されていない営業所については、以下のように各々の管轄する本店及び支店に含めて記載しております。

札幌営業所、さいたま営業所、山梨営業所は、東京本店に含めて記載しております。

厚木営業所は、横浜支店に含めて記載しております。

沼津営業所は、静岡支店に含めて記載しております。

豊橋営業所は、名古屋支店に含めて記載しております。

京都営業所、神戸営業所、奈良営業所は、大阪支店に含めて記載しております。

鳥取営業所、米子営業所は、岡山支店に含めて記載しております。

福山営業所、松江営業所、山口営業所は、広島支店に含めて記載しております。

4．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
車両（所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース）	277台	1～5	92,735	186,256

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、業界動向、開発研究の推進、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月13日 (注)	750,000	8,197,500	111,750	470,494	145,500	316,244

(注)一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 750,000株  
発行価格 365円  
資本組入額 149円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	11	12	14	-	1,679	1,729	-
所有株式数(単元)	-	12,836	307	4,657	4,399	-	59,767	81,966	900
所有株式数の割合 (%)	-	15.66	0.37	5.68	5.37	-	72.92	100	-

(注)自己株式1,111株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	924	11.28
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	345	4.20
株式会社山武	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	310	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	296	3.62
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
計	-	4,066	49.60

(注) 平成20年12月19日付(報告義務発生日は平成20年12月15日)でタワー投資顧問株式会社から、大量保有報告書(変

更報告書)の写しの送付があり、平成20年12月15日現在で375千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 16	375	4.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,195,500	81,955	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,955	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,111	-	1,111	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当社の利益剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針と当事業年度の業績の内容を総合的に勘案し、期末普通配当金1株当たり35円とし、これに創立50周年記念配当として10円を加え45円といたしました。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は50円となります。

内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や、事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	40,981	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	368,837	45

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
最高(円)	765 900	1,155	906	1,300	1,084
最低(円)	600 610	688	690	671	516

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	770	627	650	670	660	630
最低(円)	516	531	540	607	538	525

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		島田 惟一	昭和8年7月16日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 平成元年5月 当社専務取締役 平成2年5月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	780,010
代表取締役 社長		島田 良介	昭和43年8月24日生	平成3年4月 日商岩井株式会社入社 平成14年5月 日商岩井米国会社出向 平成18年9月 当社入社 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	45,000
常務取締役	企画管理本部長	山口 浩史	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成10年4月 同行検査部長 平成14年10月 みずほ総合研究所株式会社上席 執行役員人事部長 平成18年2月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 当社企画管理本部長(現任)	(注)3	15,000
取締役	東京本店長	杉山 孝治	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 中央精工株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 平成8年11月 当社静岡支店長 平成16年4月 当社東京本店長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)3	27,400
取締役	技術本部長	松下 泉	昭和24年10月14日生	昭和43年4月 矢崎部品株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 平成8年11月 当社浜松支店長 平成15年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社技術本部長(現任)	(注)3	32,100
取締役	大阪支店長	緒方 賢一	昭和25年12月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年11月 当社岡山支店長 平成11年4月 当社広島支店長 平成15年4月 当社大阪支店長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)3	26,700
取締役	営業本部長	川崎 重昭	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 山武ハネウエル株式会社入社 平成15年11月 同社 ビルシステムカンパニービ ルオートメーション事業本部営業 統括部計装システム部長 平成17年1月 当社入社 営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社営業本部長(現任)	(注)3	6,500
取締役	名古屋支店長	大友 春久	昭和25年4月9日生	昭和43年4月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 当社横浜支店長 平成16年4月 当社東京本店副本店長 平成20年4月 当社名古屋支店長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	21,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		太田 則雄	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年5月 同行数寄屋橋支店長 平成12年4月 富士トータルサービス株式会社代 表取締役社長 平成19年4月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田村 博	昭和10年12月21日生	昭和33年4月 株式会社第一銀行入行 昭和60年5月 株式会社第一勧業銀行京都支店長 昭和63年2月 中央不動産株式会社常務取締役 平成2年3月 株式会社共和電業常務取締役 平成13年2月 同社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	6,000
監査役		青木 英憲	昭和33年7月10日生	昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成14年3月 ルネス総合法律事務所設立(現 任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2,000
計						962,110

(注)1. 監査役 太田則雄、田村博及び青木英憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長 島田良介は、代表取締役会長 島田唯一の長男であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化を図るとともに、企業倫理の確立、健全性の重視、IR、ディスクロージャーの一層の充実を図ってまいりたい方針であります。

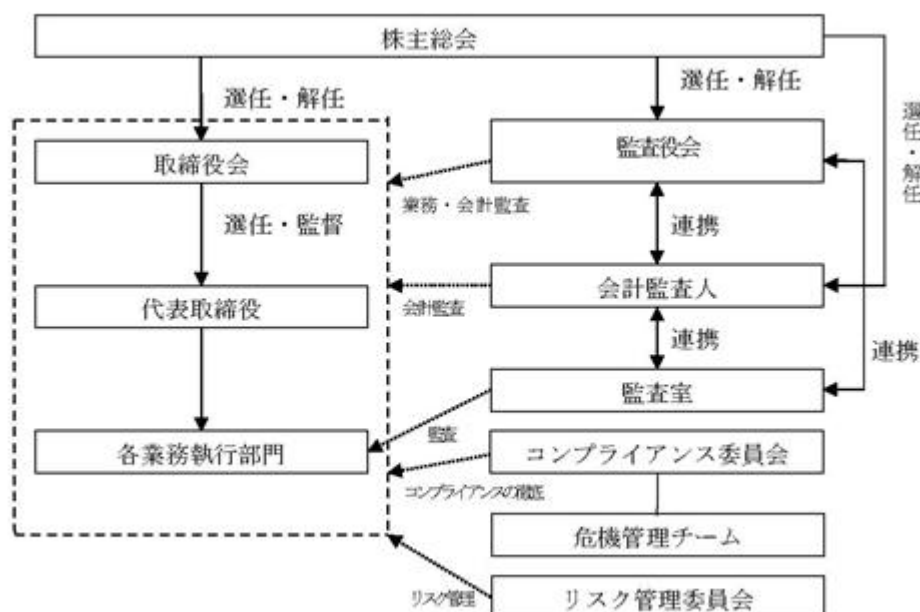
会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明（平成21年6月29日現在）

当社は、取締役会（取締役8名）を原則として月1回その他必要に応じて開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成される監査役会を原則月1回開催しております。

当社の機関及び内部統制システムを含むコーポレートガバナンス体制については次のとおりであります。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した次の内部統制システム構築の基本方針に基づき、その整備を行っております。

##### (a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報については、別途定める社内規程に従い適切に保存、管理を行う。

##### (b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する社内規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築及び各種リスクの管理を行う。

また、事故や災害などの緊急事態が発生した際は、危機管理チームまたは対策本部を設置し迅速に対応する体制をとる。

##### (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行う。

##### (d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業行動憲章及び行動指針を定めるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守及び高い倫理観と社会的良識に基づく企業行動の徹底を図る。

- ・ 内部監査部門により社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査する。

- ・ 法令違反行為等に関する通報・相談を受付ける内部通報窓口を設置する。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び独立性

に関する事項

監査役の求めがある場合は、監査役の業務を補助する専任のスタッフを置くこととし、その人事異動、評価等については、監査役の同意を得るものとする。

(f) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項等を発見した場合は監査役に報告する。

(g) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する。

また、代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換する。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否する。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査部門が社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査しております。

監査役監査の状況については、監査役が取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する等、実効的な監査が行われております。

また、監査役は代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換しております。

二．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 洋一

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 淳史

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 5名

継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

ホ．社外監査役との関係

当社は社外監査役 3名を選任しておりますが、(うち 1名は弁護士) 3氏とも当社との利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「(1) - ロ．内部統制システムの整備の状況 (b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

役員報酬等の内容

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額(千円)
取締役	9名	215,787
監査役 (うち社外監査役)	4名 ( 3名)	20,381 ( 19,931)
合 計 (うち社外役員)	13名 ( 3名)	236,168 (19,931)

(注) 1．上記には、平成20年6月27日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1名および監査役 1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額24,001千円（取締役8名に対し22,610千円、監査役3名に対し、1,391千円（うち社外監査役3名に対し1,391千円））。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第49回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・ 取締役1名に対し12,600千円
- ・ 監査役1名に対し7,493千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な配当政策を遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	19,500	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,888,111	2,759,264
受取手形	1,441,575	1,307,386
完成工事未収入金	6,294,939	7,059,461
売掛金	180,252	184,033
有価証券	1,399,898	1,591,108
未成工事支出金	2,594,861	3,124,002
商品	13,502	12,465
材料貯蔵品	5,466	6,197
前払費用	70,595	69,496
繰延税金資産	442,174	626,155
その他	73,901	73,652
貸倒引当金	8,712	15,090
流動資産合計	14,396,566	16,798,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 465,129	1 457,593
減価償却累計額	244,419	250,593
建物(純額)	1 220,710	1 206,999
構築物	1 16,109	1 16,109
減価償却累計額	12,214	12,809
構築物(純額)	1 3,894	1 3,299
機械及び装置	1,170	1,170
減価償却累計額	914	959
機械及び装置(純額)	255	210
工具器具・備品	428,855	408,924
減価償却累計額	306,214	310,459
工具器具・備品(純額)	122,640	98,464
土地	1 621,297	1 621,297
リース資産	-	6,404
減価償却累計額	-	2,562
リース資産(純額)	-	3,842
有形固定資産計	968,798	934,113
無形固定資産		
商標権	2,443	1,890
ソフトウェア	408,425	342,503
ソフトウェア仮勘定	1,929	18,464
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産計	416,752	366,811

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,063,392	1,303,776
出資金	40,110	40,110
従業員に対する長期貸付金	4,975	5,244
破産更生債権等	34,545	6,466
長期前払費用	10,232	11,703
繰延税金資産	195,543	235,147
差入保証金	625,008	614,400
その他	196,084	191,273
貸倒引当金	53,221	25,143
<b>投資その他の資産計</b>	<b>2,116,672</b>	<b>2,382,978</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,502,223</b>	<b>3,683,904</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,898,789</b>	<b>20,482,037</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,533,473	1,728,317
工事未払金	2,417,473	2,640,721
買掛金	208,762	198,855
リース債務	-	2,562
未払金	42,822	157,362
未払費用	1,066,754	1,272,434
未払法人税等	618,832	995,006
未払消費税等	309,308	329,001
未成工事受入金	656,106	1,217,710
前受金	1,777	1,385
預り金	32,393	34,574
完成工事補償引当金	18,405	19,664
工事損失引当金	104,587	89,810
その他	441	2,242
<b>流動負債合計</b>	<b>7,011,140</b>	<b>8,689,648</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	1,440
退職給付引当金	227,014	302,328
役員退職慰労引当金	140,662	144,891
<b>固定負債合計</b>	<b>367,676</b>	<b>448,659</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,378,816</b>	<b>9,138,308</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	8,360,000	8,760,000
繰越利益剰余金	1,260,777	1,757,754
利益剰余金合計	9,710,463	10,607,440
自己株式	765	765
株主資本合計	10,496,437	11,393,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,535	49,684
評価・換算差額等合計	23,535	49,684
純資産合計	10,519,972	11,343,729
負債純資産合計	17,898,789	20,482,037

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	20,838,283	22,257,694
商品売上高	868,383	901,571
売上高合計	21,706,667	23,159,266
売上原価		
完成工事原価	15,254,168	15,851,651
商品売上原価		
商品期首たな卸高	24,287	13,502
当期商品仕入高	721,233	759,367
他勘定受入高	1 3,505	1 7,792
合計	749,026	780,662
他勘定振替高	2 122,112	2 123,470
商品期末たな卸高	13,502	12,465
差引	613,411	644,726
売上原価合計	15,867,579	16,496,377
売上総利益	5,839,087	6,662,888
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,490	212,167
従業員給料手当	2,236,241	2,485,539
退職給付費用	103,440	107,968
役員退職慰労引当金繰入額	21,177	24,001
法定福利費	312,755	330,547
福利厚生費	45,776	41,240
修繕維持費	39,666	36,838
事務用品費	139,572	105,659
通信交通費	214,662	215,320
広告宣伝費	33,399	31,611
貸倒引当金繰入額	14,765	5,985
貸倒損失	-	4,150
交際費	53,646	52,700
地代家賃	409,802	408,334
減価償却費	178,037	210,408
租税公課	51,921	55,202
保険料	23,965	22,425
その他	436,128	431,180
販売費及び一般管理費合計	3 4,494,449	3 4,781,281
営業利益	1,344,638	1,881,606



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30,620	27,226
受取配当金	14,694	13,640
保険配当金	5,226	6,590
受取事務手数料	7,617	8,347
仕入割引	6,699	6,873
投資事業組合運用益	2,125	-
雑収入	11,219	8,285
<b>営業外収益合計</b>	<b>78,203</b>	<b>70,963</b>
<b>営業外費用</b>		
デリバティブ評価損	102,415	6,709
会員権評価損	11,500	7,345
雑損失	16,292	2,870
<b>営業外費用合計</b>	<b>130,208</b>	<b>16,924</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,292,633</b>	<b>1,935,645</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	20,314	-
<b>特別利益合計</b>	<b>20,314</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 7,420	4 4,385
投資有価証券売却損	297	-
投資有価証券評価損	-	28,929
賃貸借契約解約損	5,347	-
<b>特別損失合計</b>	<b>13,064</b>	<b>33,315</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,299,883</b>	<b>1,902,330</b>
法人税、住民税及び事業税	603,500	978,000
法人税等調整額	6,192	177,556
<b>法人税等合計</b>	<b>609,692</b>	<b>800,443</b>
<b>当期純利益</b>	<b>690,191</b>	<b>1,101,886</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,201,973	34.1	5,690,688	35.9
労務費		1,620,070	10.6	1,715,451	10.8
外注費		6,615,342	43.4	6,689,082	42.2
経費 (うち人件費)		1,816,782 (998,808)	11.9 (6.5)	1,756,428 (947,207)	11.1 (6.0)
合計		15,254,168	100.0	15,851,651	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	470,494	470,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,494	470,494
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	89,686	89,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,686	89,686
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,646	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,646	-
当期変動額合計	1,646	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,060,000	8,360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	8,360,000	8,760,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,041,065	1,260,777
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,646	-
別途積立金の積立	300,000	400,000
剰余金の配当	172,126	204,909
当期純利益	690,191	1,101,886
当期変動額合計	219,711	496,976
当期末残高	1,260,777	1,757,754

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,192,398	9,710,463
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	172,126	204,909
当期純利益	690,191	1,101,886
当期変動額合計	518,065	896,976
当期末残高	9,710,463	10,607,440
<b>自己株式</b>		
前期末残高	652	765
当期変動額		
自己株式の取得	113	-
当期変動額合計	113	-
当期末残高	765	765
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,978,485	10,496,437
当期変動額		
剰余金の配当	172,126	204,909
当期純利益	690,191	1,101,886
自己株式の取得	113	-
当期変動額合計	517,952	896,976
当期末残高	10,496,437	11,393,414
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	99,641	23,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,105	73,220
当期変動額合計	76,105	73,220
当期末残高	23,535	49,684
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	99,641	23,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,105	73,220
当期変動額合計	76,105	73,220
当期末残高	23,535	49,684
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,078,126	10,519,972
当期変動額		
剰余金の配当	172,126	204,909
当期純利益	690,191	1,101,886
自己株式の取得	113	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,105	73,220
当期変動額合計	441,846	823,756
当期末残高	10,519,972	11,343,729

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,299,883	1,902,330
減価償却費	199,475	231,682
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	80,000	-
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	92,862	79,543
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,274	21,700
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	14,306	1,258
工事損失引当金の増減額（ は減少）	39,689	14,777
受取利息及び受取配当金	45,315	40,866
有形固定資産除却損	7,420	4,385
投資有価証券売却益	20,314	-
投資有価証券売却損	297	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	28,929
デリバティブ評価損益（ は益）	102,415	6,709
投資事業組合運用損益（ は益）	2,125	-
会員権評価損	11,500	7,345
売上債権の増減額（ は増加）	750,965	606,032
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	44,154	529,141
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,674	306
仕入債務の増減額（ は減少）	343,111	409,439
未成工事受入金の増減額（ は減少）	47,319	563,011
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,790	20,686
その他	69,455	328,923
小計	1,949,236	2,372,033
利息及び配当金の受取額	49,704	39,119
法人税等の支払額	681,061	604,399
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,317,879</b>	<b>1,806,753</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	75,055	54,920
有形固定資産の売却による収入	2,612	-
無形固定資産の取得による支出	161,078	102,219
投資有価証券の取得による支出	204,263	512,913
投資有価証券の売却による収入	167,636	422
投資有価証券の償還による収入	138,660	27,250
出資金の払込による支出	40,100	-
出資金の運用、返還による収入	22,009	-
貸付けによる支出	2,200	2,700
貸付金の回収による収入	3,452	2,253
敷金及び保証金の差入による支出	10,532	6,552
敷金及び保証金の回収による収入	23,034	14,664
その他	20,114	6,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,707</b>	<b>628,273</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	2,402
自己株式の取得による支出	113	-
配当金の支払額	171,537	204,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,650	207,086
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,060,521	971,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,620	3,287,142
現金及び現金同等物の期末残高	3,287,142	4,258,535

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当期1,860千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当期1,038千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益」は1,038千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の運用、返還による収入」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「出資金の運用、返還による収入」は1,038千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 43,559千円 構築物 1,666 土地 123,687</p> <hr/> <p>計 168,913</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形 17,563千円 工事未払金 1,261,337 買掛金 175,842 未払金 8,948 未払費用 1,962</p> <hr/> <p>計 1,465,654</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000</p>	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 44,359千円 構築物 1,429 土地 123,687</p> <hr/> <p>計 169,475</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形 2,810千円 工事未払金 1,279,021 買掛金 178,630 未払金 4,879 未払費用 1,491</p> <hr/> <p>計 1,466,832</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は63,210千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,479千円 工具器具・備品 3,940</p> <hr/> <p>計 7,420</p>	<p>1. 他勘定受入高は、主として未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は70,311千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,814千円 工具器具・備品 2,571</p> <hr/> <p>計 4,385</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式(注)	1,010	101	-	1,111
合計	1,010	101	-	1,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,143	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	40,982	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,927	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,111	-	-	1,111
合計	1,111	-	-	1,111

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,927	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,837	利益剰余金	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 1,888,111千円	現金預金勘定 2,759,264千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,399,030	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,499,271
現金及び現金同等物 3,287,142	現金及び現金同等物 4,258,535

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 社用車(車両運搬具)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,970</td> <td>2,565</td> <td>6,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,970</td> <td>2,565</td> <td>6,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,970	2,565	6,404	合計	8,970	2,565	6,404	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)										
車両運搬具	8,970	2,565	6,404										
合計	8,970	2,565	6,404										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。													
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額													
1年内 2,562千円													
1年超 3,842													
合計 6,404													
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失													
支払リース料 1,442千円													
減価償却費相当額 1,442													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,987	185,854	49,866
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,399,030	1,403,131	4,100
	社債	30,000	30,369	369
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,565,018	1,619,354	54,336
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	302,345	292,496	9,848
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,000	9,972	28
	社債	30,000	29,790	210
	その他	352,848	224,277	128,570
	(3) その他	269,820	257,684	12,135
	小計	965,013	814,221	150,791
	合計	2,530,031	2,433,576	96,455

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
167,640	20,314	297

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	29,714

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	1,199,762	213,341	-	-
社債	-	60,159	-	-
その他	-	48,470	-	175,807
合計	1,199,762	321,970	-	175,807

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	114,507	137,160	22,653
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,009,271	2,016,150	6,879
	社債	30,000	30,258	258
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,153,779	2,183,569	29,790
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	337,502	227,109	110,393
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	230,000	228,359	1,641
	その他	327,848	192,568	135,279
	(3)その他	50,914	46,024	4,890
	小計	946,264	694,060	252,204
合計		3,100,044	2,877,630	222,413

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
422	372	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	17,254

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1)債券				
国債・地方債等	1,559,845	456,305	-	-
社債	29,703	30,258	198,656	-
その他	1,560	17,023	-	173,985
(2)その他	-	-	13,659	-
合計	1,591,108	503,587	212,315	173,985

（注）有価証券について28,929千円（その他有価証券で時価のある投資信託について16,518千円、時価評価されていない株式について12,410千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。 銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。 運用金額全体に制限を設ける。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	複合金融商品 他社株転換社債等	352,848	352,848	224,277	128,570	327,848	280,348	192,568	135,279
	合計	352,848	352,848	224,277	128,570	327,848	280,348	192,568	135,279

(前事業年度)

(当事業年度)

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日に制度改定を行い、一部を確定拠出年金制度へ移行し、また併せて新たな退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,079,426	2,103,491
(2) 年金資産(千円)	1,691,824	1,601,411
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	387,601	502,080
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	85,603	134,139
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	74,984	65,611
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	227,014	302,328
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	227,014	302,328

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	123,126	121,037
(2) 利息費用(千円)	41,053	41,588
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,458	16,918
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,361	18,740
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,373	9,373
(6) 退職給付費用(千円)	171,456	173,821

前事業年度  
(平成20年3月31日)

当事業年度  
(平成21年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,671千円を計上しております。

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,751千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位 : 千円 )	
	前事業年度 ( 平成20年 3月31日現在 )	当事業年度 ( 平成21年 3月31日現在 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,658	11,591
未払賞与	306,688	436,977
退職給付引当金	92,394	123,047
役員退職慰労引当金	57,249	58,970
未払事業税	48,259	78,047
その他	239,236	269,786
繰延税金資産小計	760,487	978,422
評価性引当額	114,190	117,006
繰延税金資産合計	646,296	861,415
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,579	112
繰延税金負債合計	8,579	112
繰延税金資産の純額	637,717	861,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 単位 : % )	
	前事業年度 ( 平成20年 3月31日現在 )	
法定実効税率	40.7	
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割額等	0.5	
評価性引当額	4.1	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,283.49円	1株当たり純資産額	1,383.99円
1株当たり当期純利益	84.21円	1株当たり当期純利益	134.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	690,191	1,101,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	690,191	1,101,886
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山武	83,000	140,187
		高砂熱学工業(株)	83,862	50,652
		(株)テクノ菱和	92,680	48,193
		日比谷総合設備(株)	28,047	24,934
		第一工業(株)	156,198	16,665
		(株)朝日工業社	46,650	14,228
		(株)大気社	13,374	14,030
		新日本空調(株)	16,594	12,777
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51,740	9,727
		シャープ(株)	11,200	8,691
		ダイビル(株)	10,232	8,073
		三機工業(株)	14,699	7,908
		(株)サーラコーポレーション	14,437	7,666
その他 8 銘柄	35,300	17,788		
計		658,018	381,524	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	政府短期証券第 5 6 1 回	200,000	199,992
		政府短期証券第 5 6 3 回	200,000	199,986
		政府短期証券第 5 6 5 回	200,000	199,960
		国庫短期証券第 1 回	200,000	199,954
		政府短期証券第 5 5 1 回	200,000	199,948
		国庫短期証券第 3 回	200,000	199,944
		国庫短期証券第 7 回	200,000	199,916
		国庫短期証券第 9 回	100,000	99,953
		東京都公募(東京再生都債)第 1 0 回	50,000	50,185
		(株)クレディセゾン第 2 2 回無担保社債	30,000	29,703
		埼玉県平成 1 6 年度第 2 回彩の国みらい債	10,000	10,007
		その他 1 銘柄	50,000	1,560
		小計		1,640,000
投資有価証券	その他有価証券	第 7 1 回利付国債(5 年)	100,000	102,470
		第 2 6 9 回利付国債(2 年)	100,000	100,693
		第 2 6 7 回利付国債(2 年)	100,000	100,308
		(株)三菱東京UFJ銀行第 1 9 回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	100,000	99,641
		(株)みずほ銀行第 1 1 回期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	100,000	99,015
		Eksportfinans ASA ユーロ円債	100,000	88,770
		第 6 4 回利付国債(5 年)	50,000	51,491
		第 5 5 回利付国債(5 年)	50,000	50,973
		東京都公募(東京再生都債)第 1 1 回	50,000	50,370
		Deutsche Bank AG, London Branch ユーロ円債	50,000	49,035
		Eksportfinans ASA ユーロ円債	50,000	36,180
		東北電力(株)第 4 3 3 回社債(一般担保付)	30,000	30,258
		The Royal Bank of scotland plc ユーロ円債	30,348	9,738
大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円債	50,000	7,285		
小計		960,348	876,228	
計		2,600,348	2,467,336	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(証券投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	50,000	32,365
		インベスコ・ジャパン・ストラジック・オープン	30,000	13,659
計		80,000	46,024	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	465,129	5,750	13,286	457,593	250,593	17,647	206,999
構築物	16,109	-	-	16,109	12,809	594	3,299
機械及び装置	1,170	-	-	1,170	959	44	210
工具器具・備品	428,855	37,998	57,929	408,924	310,459	59,603	98,464
土地	621,297	-	-	621,297	-	-	621,297
リース資産	-	6,404	-	6,404	2,562	2,562	3,842
有形固定資産計	1,532,561	50,153	71,216	1,511,498	577,384	80,452	934,113
無形固定資産							
商標権	4,253	-	-	4,253	2,362	552	1,890
ソフトウェア	753,004	84,754	-	837,758	495,255	150,676	342,503
ソフトウェア仮勘定	1,929	16,889	354	18,464	-	-	18,464
電話加入権	3,953	-	-	3,953	-	-	3,953
無形固定資産計	763,140	101,643	354	864,429	497,618	151,229	366,811
長期前払費用	15,237	5,233	1,972	18,499	6,795	3,333	11,703
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加額は社内情報システムの導入による開発費用であり、うち84,416千円は新規取得、337千円はソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,562	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,440	-	平成22年
合計	-	4,002	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,440	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,933	17,647	29,042	10,305	40,233
完成工事補償引当金	18,405	19,664	15,011	3,394	19,664
工事損失引当金	104,587	89,810	104,587	-	89,810
役員退職慰労引当金	140,662	24,001	19,772	-	144,891

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替8,718千円及び個別債権の回収による戻入額1,587千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用により完成工事原価に戻入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,128
預金	
当座預金	2,572,905
普通預金	174,230
定期預金	10,000
小計	2,757,135
合計	2,759,264

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナック㈱	115,101
第一設備工業㈱	81,405
フロイント産業㈱	78,627
三宝電機㈱	71,244
三建設備工業㈱	71,150
その他	889,858
合計	1,307,386

期日別内訳

区分	金額(千円)
平成21年 4月	195,076
5月	256,495
6月	483,158
7月	294,471
8月	77,429
9月	755
合計	1,307,386

ハ. 完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業㈱	989,135
三機工業㈱	499,913
㈱テクノ菱和	397,628
㈱三晃空調	336,620
第一工業㈱	275,154
その他	4,561,008
合計	7,059,461

完成工事未収入金の滞留状況

期日別	金額(千円)
平成21年3月期計上額	7,058,498
平成20年3月期以前計上額	962
合計	7,059,461

二. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大川原製作所	23,526
(株)ホクデン	21,089
マルイチエンジニアリング(株)	11,028
ヤマハ発動機(株)	7,440
(株)日立プラントテクノロジー	7,278
その他	113,670
合計	184,033

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2
					(B)
					365
180,252	938,791	935,010	184,033	83.6	70.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ. 未成工事支出金

期中増減明細

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,594,861	16,380,792	15,851,651	3,124,002

期末残高の内訳

区分	金額(千円)
材料費	1,446,132
労務費	384,628
外注費	934,907
経費	358,335
合計	3,124,002

ヘ. 商品

品名	金額(千円)
空調制御機器	9,451
その他制御機器類	3,014
合計	12,465

ト. 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
制御盤製造用部品及び材料	6,197
合計	6,197

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三田エンジニアリング(株)	51,108
(株)アイテック	45,045
ナラサキ産業(株)	43,721
(株)豊田電機製作所	42,727
フシマン販売(株)	31,445
その他	1,514,267
合計	1,728,317

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	410,019
5月	452,045
6月	404,238
7月	462,013
8月	-
9月	-
合計	1,728,317

ロ. 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)山武	1,279,021
三田エンジニアリング(株)	73,248
(株)トヨタタービンアンドシステム	66,400
(株)日本サーモエナー	47,145
(株)豊田電機製作所	46,142
その他	1,128,763
合計	2,640,721

ハ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山武	178,630
富士電機イー・アイ・シー(株)	6,405
(株)バルコム	1,904
エスベックミック(株)	1,890
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	1,466
その他	8,559
合計	198,855

ニ. 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員賞与	948,514
社会保険料	139,489
従業員給与手当	51,579
その他	132,852
合計	1,272,434

ホ：未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
656,106	10,675,399	10,113,796	1,217,710

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,197,140	5,119,399	3,146,724	12,696,002
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額(千円)	375,274	87,937	201,897	2,391,564
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	228,927	62,537	133,238	1,401,514
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	27.93	7.63	16.26	170.99

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nihondengi.co.jp/koukoku">http://www.nihondengi.co.jp/koukoku</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電技株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電技株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。